

【別紙1】令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県昭和田
 団体コード 193844

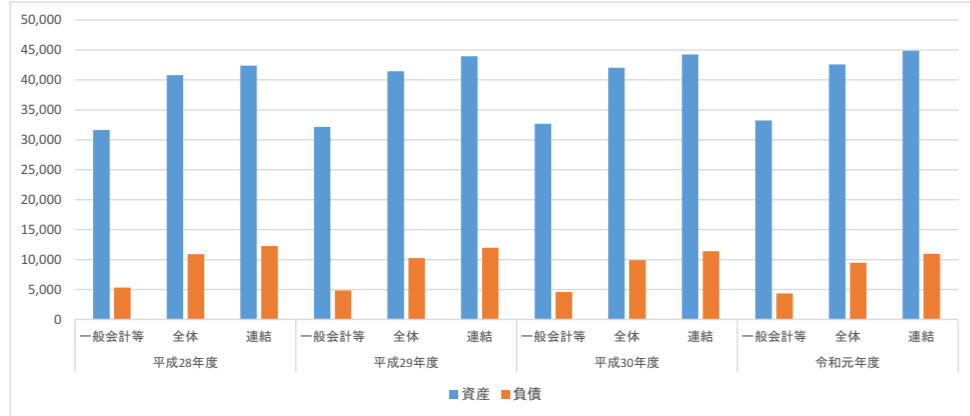
人口	20,452 人(令和元年3月31日時点の住民)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,334,093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 IV-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	31,635	32,153	32,663	33,214
	負債	5,332	4,828	4,574	4,344
全体	資産	40,793	41,442	42,022	42,574
	負債	10,905	10,245	9,882	9,456
連結	資産	42,382	43,951	44,260	44,855
	負債	12,281	11,967	11,374	10,969

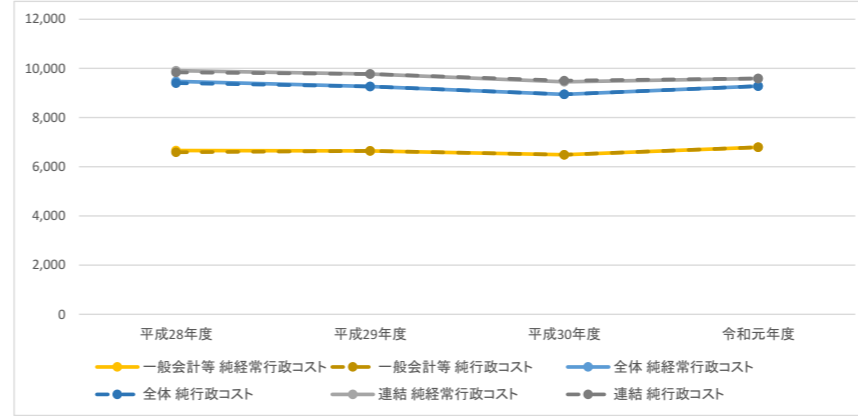


分析:
 全ての会計区分で平成28年度から令和元年度までの間において、資産は増加傾向、負債は減少傾向で推移しています。基金の増加及び地方債残高の減少が主な要因です。
 令和元年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,360百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,694百万円が要因となっています。
 また負債は5,112百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債5,107百万円が要因となっています。
 令和元年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,658	6,644	6,490	6,794
	純行政コスト	6,588	6,643	6,490	6,794
全体	純経常行政コスト	9,474	9,265	8,945	9,282
	純行政コスト	9,403	9,264	8,945	9,282
連結	純経常行政コスト	9,910	9,773	9,455	9,591
	純行政コスト	9,839	9,772	9,505	9,592

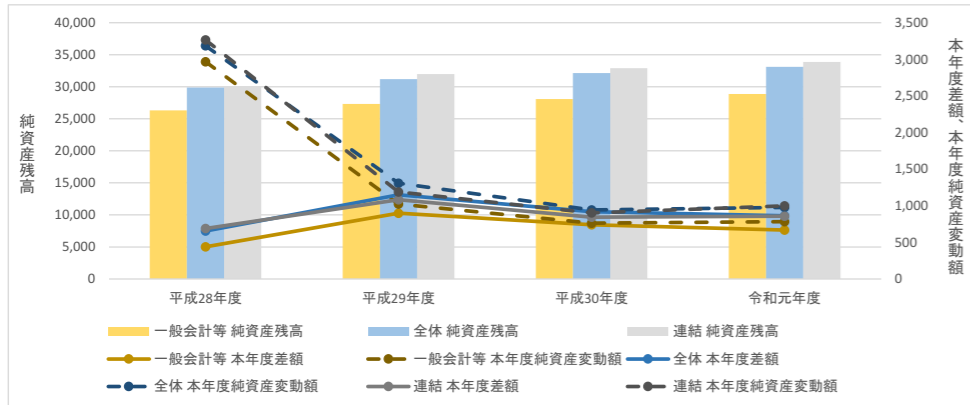


分析:
 行政コストについて平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で大きな変動なく横ばいで推移しています。
 令和元年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,488百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,708百万円、介護保険特別会計の補助金等892百万円が要因となっています。
 令和元年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると310百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において310百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	439	899	739	668
	本年度純資産変動額	2,967	1,023	763	782
	純資産残高	26,303	27,326	28,088	28,870
全体	本年度差額	655	1,149	920	864
	本年度純資産変動額	3,184	1,308	943	978
	純資産残高	29,889	31,197	32,140	33,118
連結	本年度差額	689	1,082	843	857
	本年度純資産変動額	3,265	1,187	902	1,000
	純資産残高	30,101	31,984	32,886	33,886

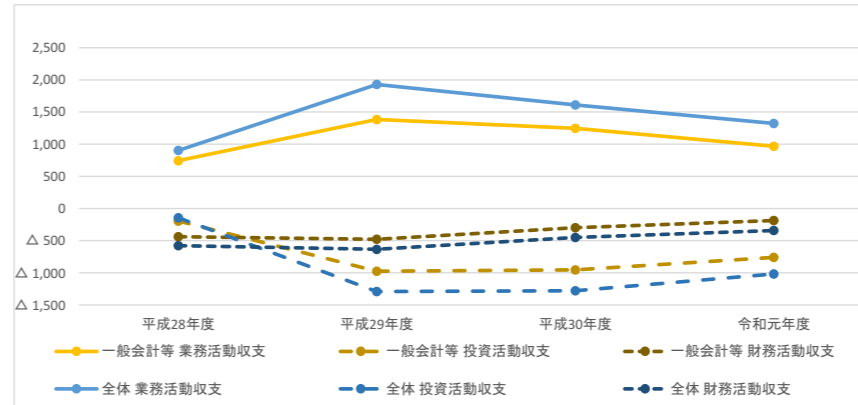


分析:
 令和元年度一般会計等において財源が7,462百万円となり、純行政コストが6,794百万円を上回っています。このため本年度差額は668百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。
 全体会計及び連結会計においても、同様に財源が純行政コストを上回り、純資産残高が増加しました。
 全ての会計区分で平成28年度から令和元年度までの間において、本年度差額が毎年プラスとなり、純資産残高は3~6%ずつ増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	744	1,385	1,248	967
	投資活動収支	△ 194	△ 976	△ 956	△ 761
	財務活動収支	△ 439	△ 479	△ 298	△ 187
全体	業務活動収支	902	1,929	1,612	1,322
	投資活動収支	△ 144	△ 1,291	△ 1,278	△ 1,019
	財務活動収支	△ 579	△ 634	△ 449	△ 342
連結	業務活動収支	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-



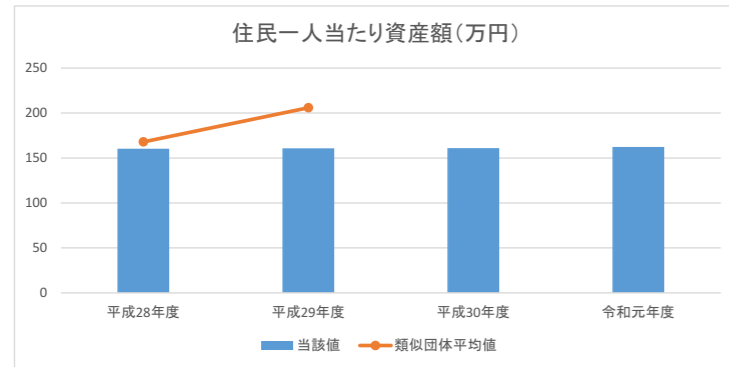
分析:
 業務活動収支の平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。令和元年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると355百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の337百万円によるものです。
 投資活動収支の平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで平成29年度以降水準で推移しています。都市基盤整備基金及び財政調整基金の積立や公共施設等整備費支出などの支出額が大きいことが主な要因として挙げられます。
 財務活動収支の平成28年度から令和元年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

【別紙2】令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

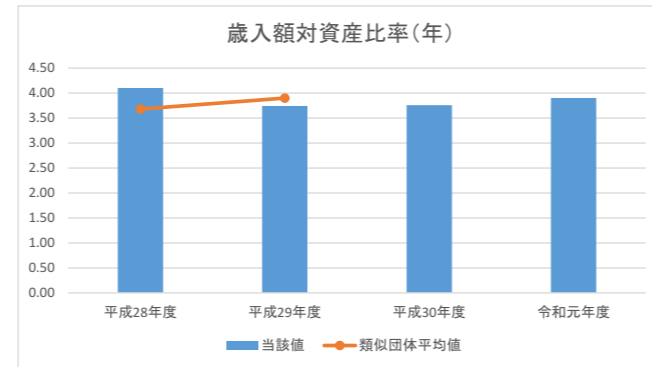
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,163,472	3,215,335	3,266,275	3,321,447
人口	19,728	20,007	20,286	20,452
当該値	160.4	160.7	161.0	162.4
類似団体平均値	167.9	205.9	-	-



②歳入額対資産比率(年)

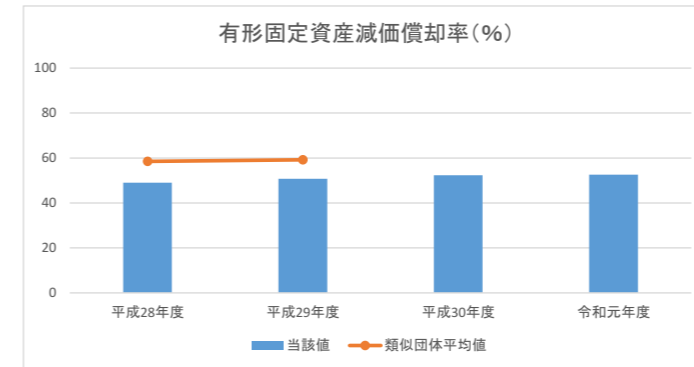
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214
歳入総額	7,713	8,591	8,694	8,508
当該値	4.1	3.7	3.8	3.9
類似団体平均値	3.7	3.9	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,021	10,477	10,914	11,360
有形固定資産 ※1	20,425	20,633	20,864	21,594
当該値	49.1	50.8	52.3	52.6
類似団体平均値	58.5	59.2	-	-

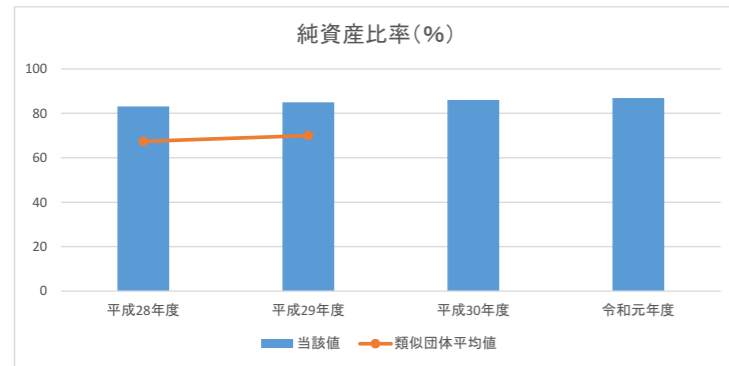
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

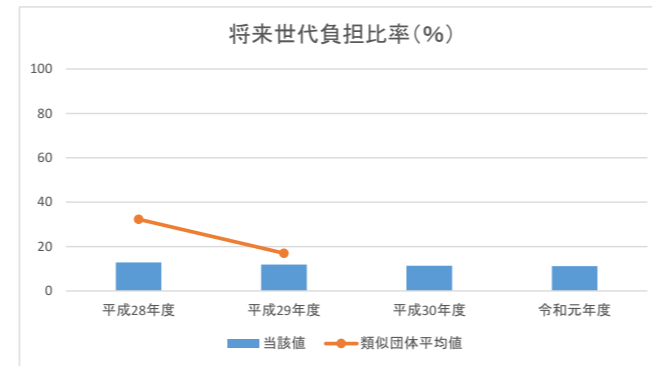
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,303	27,326	28,088	28,870
資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214
当該値	83.1	85.0	86.0	86.9
類似団体平均値	67.4	70.0	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,535	3,240	3,120	3,109
有形・無形固定資産合計	27,502	27,286	27,530	27,747
当該値	12.9	11.9	11.3	11.2
類似団体平均値	32.3	17.0	-	-

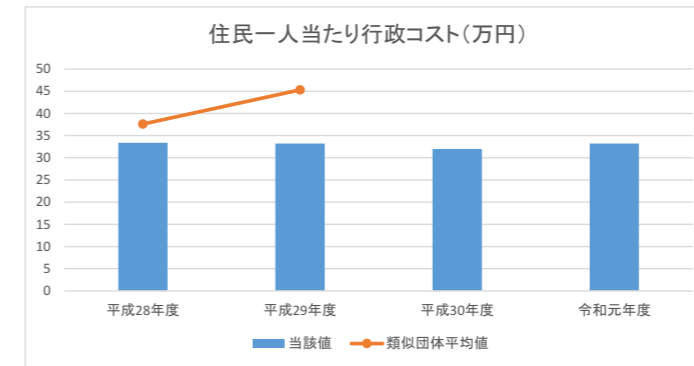
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

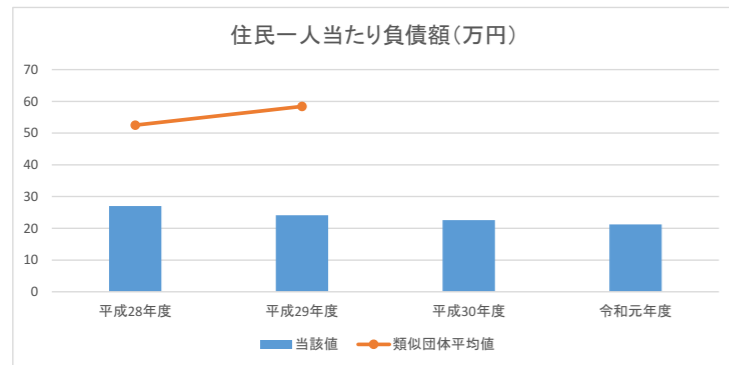
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	658,763	664,285	649,006	679,402
人口	19,728	20,007	20,286	20,452
当該値	33.4	33.2	32.0	33.2
類似団体平均値	37.6	45.3	-	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

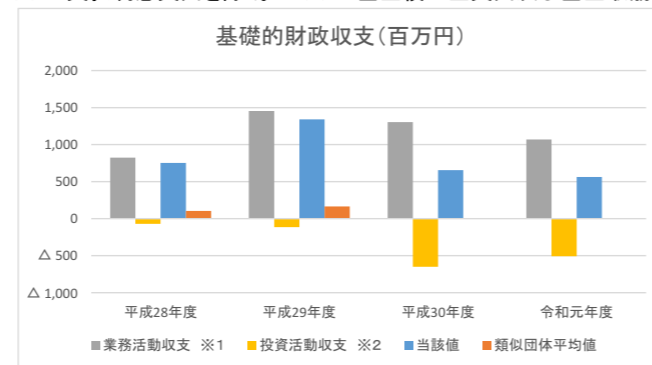
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	533,183	482,772	457,441	434,443
人口	19,728	20,007	20,286	20,452
当該値	27.0	24.1	22.5	21.2
類似団体平均値	52.5	58.4	-	-



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	825	1,456	1,305	1,069
投資活動収支 ※2	△ 71	△ 115	△ 650	△ 507
当該値	754	1,340	656	562
類似団体平均値	104.0	165.4	-	-

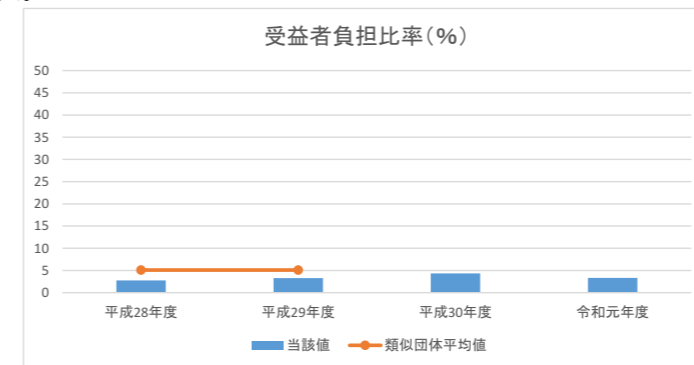
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	188	227	294	235
経常費用	6,846	6,871	6,784	7,029
当該値	2.7	3.3	4.3	3.3
類似団体平均値	5.1	5.1	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度から令和元年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっています。令和元年度の住民一人当たりの資産額は平成29年度の類似団体平均値と比べ低い値となり、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同等の水準です。

有形固定資産減価償却率は52.6%となっており、平成29年度の類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行った結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成28年度から令和元年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.9%となっており平成29年度の類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は11.2%となっており平成29年度の類似団体平均値と比べ低い値となっています。

平成28年度から令和元年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。新設・改修工事などで資産が増加し、地方債では借入額を返済額が上回り、残高が減少したためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは33.2万円平成29年度の類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できています。平成28年度から令和元年度までの推移をみると概ね横ばいで推移しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は21.2万円となっており平成29年度の類似団体平均値を大きく下回っています。平成28年度から令和元年度までの推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年9%前後減少しています。

基礎的財政収支は562百万円となっており平成29年度の類似団体平均値を上回っています。平成28年度から令和元年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

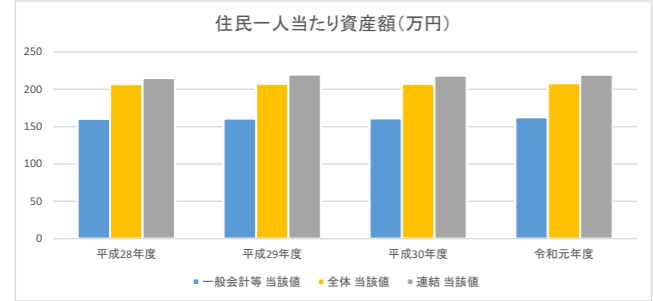
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%となっており平成29年度の類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

1. 資産の状況

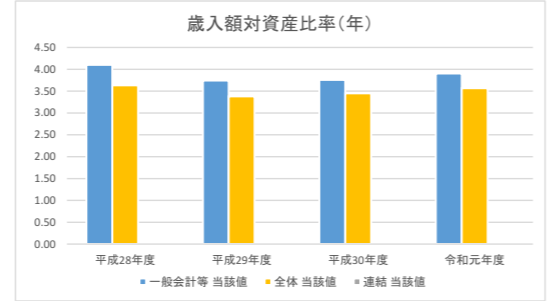
①住民一人当たり資産額(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産合計	3,163,472	3,215,335
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
		当該値	160.4	160.7	161.0
全体	資産合計	4,079,323	4,144,221	4,202,226	4,257,367
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
	当該値	206.8	207.1	207.1	208.2
		資産合計	4,238,182	4,395,082	4,426,004
連結	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
	当該値	214.8	219.7	218.2	219.3



②歳入額対資産比率(年)

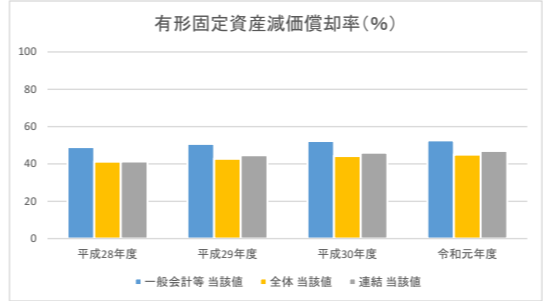
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産合計	31,635	32,153
	歳入総額	7,713	8,591	8,694	8,508
		当該値	4.1	3.7	3.8
全体	資産合計	40,793	41,442	42,022	42,574
	歳入総額	11,228	12,253	12,175	11,936
	当該値	3.6	3.4	3.5	3.6
		資産合計	42,382	43,951	44,260
連結	歳入総額	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	減価償却累計額	10,021	10,477
	有形固定資産合計	20,425	20,633	20,864	21,594
		当該値	49.1	50.8	52.3
全体	減価償却累計額	13,368	14,072	14,763	15,468
	有形固定資産合計	32,433	32,905	33,399	34,396
	当該値	41.2	42.8	44.2	45.0
		減価償却累計額	13,526	15,741	16,494
連結	有形固定資産合計	32,767	35,247	35,825	36,890
	当該値	41.3	44.7	46.0	46.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計とともに人口も増加しており、平成28年度から令和元年度の推移を見ると一般会計等、全体では増加傾向にあり、連結は概ね横ばいで推移しています。

歳入額対資産比率は、国民健康保険特別会計の国県等補助金などの収入により、資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等に比べ全体会計において小さい値となっています。平成29年度以降は一般会計等、全体ともに増加傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、平成28年度から令和元年度において各会計区分の間に大きな差異はありません。一般会計等に対して全体、連結会計の当該値が小さい要因として、償却資産を持つ特別会計である下水道事業特別会計及び連結対象組合において有形固定資産減価償却率が一般会計等に比べて低くなっていることが挙げられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は全ての会計区分において平成28年度から令和元年度において増加傾向にあり、全体、連結比一般会計等の値が大きくなっています。主な要因として、下水道事業特別会計の地方債、山梨県市町村総合事務組合の退職手当引当金等により純資産割合が資産総額に対して低くなっていることが挙げられます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	総行政コスト	658,763	664,285
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
		当該値	33.4	33.2	32.0
全体	総行政コスト	940,350	926,379	894,507	928,208
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
	当該値	47.7	46.3	44.1	45.4
		総行政コスト	983,921	977,197	950,451
連結	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
	当該値	49.9	48.8	46.9	46.9

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると、全体の方が約2倍高い値を示しています。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを意味しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえます。平成28年度から令和元年度の推移を見ると、全会計区分において大きな変動はありません。

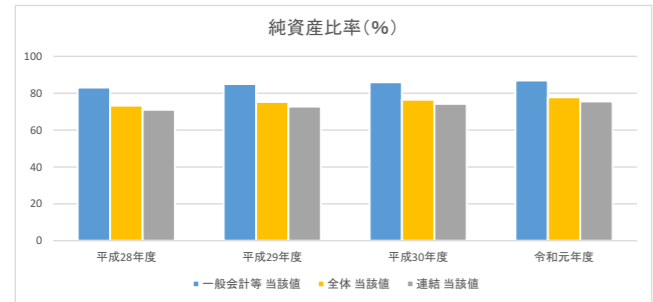
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは例年、連結、全体、一般等の順で大きくなっています。全体においては国民健康保険特別会計における補助金等、連結においては後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく寄与しています。平成28年度から令和元年度の推移を見ると、全会計区分において大きな変動はありません。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

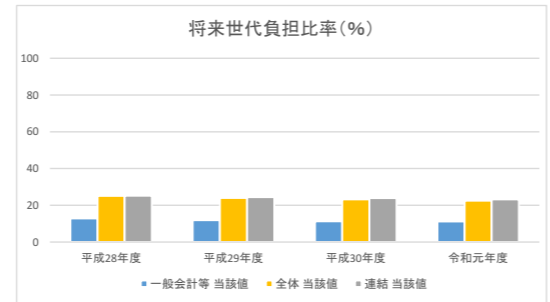
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純資産	26,303	27,326
	資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214
		当該値	83.1	85.0	86.0
全体	純資産	29,889	31,197	32,140	33,118
	資産合計	40,793	41,442	42,022	42,574
	当該値	73.3	75.3	76.5	77.8
		純資産	30,101	31,984	32,886
連結	資産合計	42,382	43,951	44,260	44,855
	当該値	71.0	72.8	74.3	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	地方債残高 ※1	3,535	3,240
	将来世代負担率 ※2	27,502	27,286	27,530	27,747
		当該値	12.9	11.9	11.3
全体	地方債残高 ※1	9,103	8,653	8,424	8,216
	将来世代負担率 ※2	36,164	36,029	36,280	36,516
	当該値	25.2	24.0	23.2	22.5
		地方債残高 ※1	9,294	9,081	8,929
連結	地方債残高 ※2	36,797	37,151	37,264	37,463
	当該値	25.3	24.4	24.0	23.2

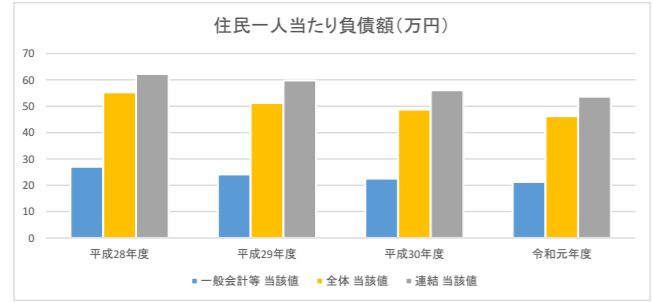
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

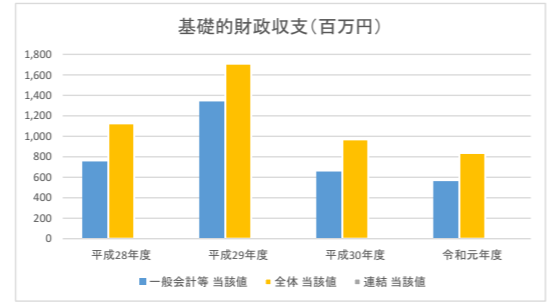
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	負債合計	533,183	482,772
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
		当該値	27.0	24.1	22.5
全体	負債合計	1,090,453	1,024,503	988,241	945,584
	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
	当該値	55.3	51.2	48.7	46.2
		負債合計	1,228,119	1,196,701	1,137,448
連結	人口	19,728	20,007	20,286	20,452
	当該値	62.3	59.8	56.1	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	経常収益 ※1	825	1,456
	経常費用 ※2	△ 71	△ 115	△ 650	△ 507
		当該値	754	1,340	656
全体	経常収益 ※1	1,110	2,118	1,778	1,524
	経常費用 ※2	16	△ 409	△ 807	△ 686
	当該値	1,126	1,710	971	837
		経常収益 ※1	-	-	-
連結	経常収益 ※2	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-

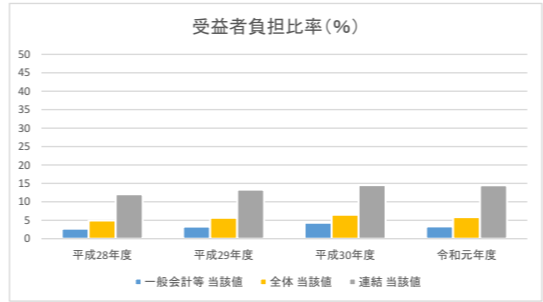
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	経常収益	188	227
	経常費用	6,846	6,871	6,784	7,029
		当該値	2.7	3.3	4.3
全体	経常収益	492	557	622	577
	経常費用	9,967	9,822	9,567	9,859
	当該値	4.9	5.7	6.5	5.9
		経常収益	1,360	1,503	1,606
連結	経常費用	11,270	11,276	11,062	11,217
	当該値	12.1	13.3	14.5	14.5



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度から令和元年度の間で全ての会計区分において減少傾向にあります。負債の主な要因は、全ての会計において地方債残高によるもので、毎年の負債額減少はその返済によるものです。

基礎的財政収支は、一般会計等、全体ともにプラスの値となっています。平成29年度以降は基金の積立及び公共施設等整備費支出による投資活動収支のマイナスが大きくなっています。一方で、この公共施設等整備費支出は固定資産取得に係るもので、③の有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は全ての会計区分において平成28年度から令和元年度において横ばいで推移しています。会計区分による大きな変動はありません。